

# 島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

主な指標

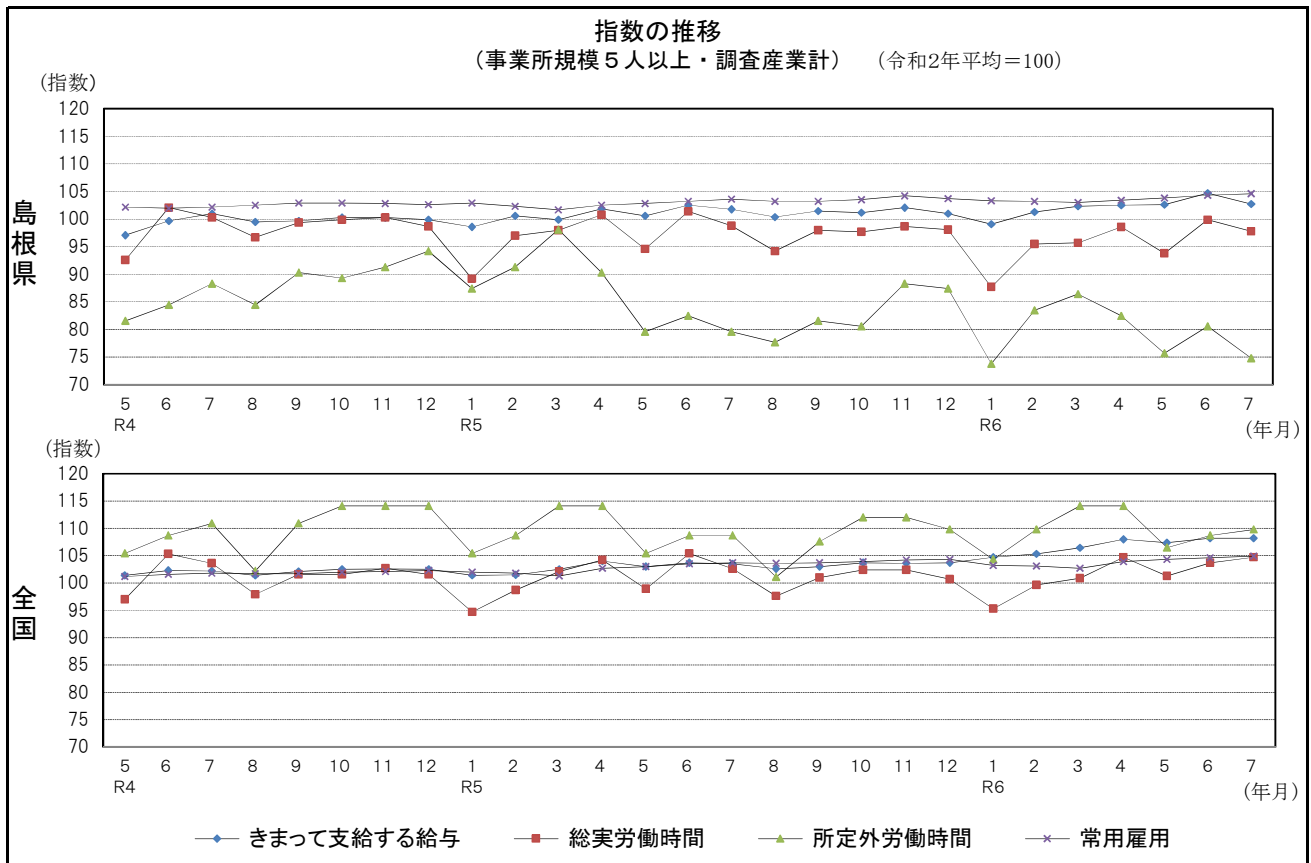
(事業所規模5人以上・調査産業計)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	334,898円	403,090円	242,522円	283,858円	141.8時間	141.5時間	7.7時間	10.1時間	249,298人	51,092千人
一般労働者	427,906円	530,596円	300,812円	361,243円	165.6時間	168.2時間	10.4時間	13.6時間	176,923人	35,371千人
パートタイム労働者	106,286円	115,141円	99,247円	109,097円	83.2時間	81.5時間	1.1時間	2.3時間	72,375人	15,721千人
対前年同月比	3.6%	3.4%	1.4%	2.2%	▲0.5%	0.6%	▲9.3%	▲2.0%	1.0%	1.2%
一般労働者	4.8%	3.9%	2.4%	2.5%	0.5%	1.2%	▲8.0%	▲1.4%	▲1.1%	3.2%
パートタイム労働者	0.3%	4.2%	▲1.1%	3.6%	▲3.6%	0.0%	▲26.7%	4.5%	6.5%	▲3.4%

区分	実質賃金 (現金給与総額)		実質賃金 (きまって支給する給与)	
	島根県	全国	島根県	全国
対前年同月比	0.6%	0.3%	▲1.7%	▲1.0%
一般労働者	1.7%	0.7%	▲0.6%	▲0.6%
パートタイム労働者	▲2.6%	1.1%	▲4.0%	0.4%

区分	パートタイム比率	
	島根県	全国
比率	29.0%	30.77%
対前年同月差	0.7ポイント	0.45ポイント

注1：対前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。  
 注2：表及び時系列グラフの「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。  
 注3：就業形態別数値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意が必要です。



# I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

## 1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

## 2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約540事業所）。

## 4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

## 目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	.....	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	.....	P 2
III. 調査結果の概要	.....	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	.....	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	.....	P 11
V. 就業形態別実数表	.....	P 13
VI. 指数表	.....	P 15
VII. 全国結果（令和6年7月分確報）	.....	P 19
VIII. 産業接続表	.....	P 20

## Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

### 1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所（本文中5人以上）と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所（本文中30人以上）にそれぞれ対応するよう推計したものです。

### 2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均=100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

また、4（2）により常用雇用指数を遡及改訂したことに伴い、令和6年1～3月分月報においては基準年（令和2年）が100とならない場合がありますが、令和6年4月分月報より、基準年（令和2年）が100となるよう常用雇用指数を再計算し、遡及改訂しています。

### 3 事業所の抽出替え等について

（1）事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。

（2）事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎（1月、7月）に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

### 4 母集団労働者数の変更について

（1）令和6年1月調査から、常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を令和3年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。

（2）4（1）に伴い、平成28年6月から令和5年12月までの常用雇用指数とその増減率を遡及改訂しています。なお、労働者数変更による影響を取り除くため、賃金、労働時間及びパートタイム比率の令和6年の増減率については、令和5年1月に労働者数変更を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

参考値は、しまね統計情報データベースに掲載しています。

(<https://pref.shimane-toukei.jp/index.php?view=24291>)

### 5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章（公表）しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

### 6 数値の見方について

（1）所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。

（2）統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」……調査あるいは集計を行っていないもの（指数については指数化していないもの）

「▲」……減又はマイナス

「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

（3）実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数＝名目賃金指数÷松江市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

# Ⅲ 調査 結

## 1. 賃金の動き

### (1) 事業所規模 5 人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	334,898	3.6 (19か月連続の増加)	403,090
	きまって支給する給与	242,522	1.4 (19か月連続の増加)	283,858
	所定内給与	226,929	2.2 (19か月連続の増加)	264,290
	所定外給与	15,593	▲ 8.6	19,568
	特別に支払われた給与	92,376	9.8	119,232

7月の一人平均現金給与総額は334,898円で、前年同月比3.6%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は242,522円で、前年同月比1.4%増となり、所定内給与は226,929円で、前年同月比2.2%増となった。また、所定外給与は15,593円、特別に支払われた給与は92,376円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は427,906円で、パートタイム労働者は106,286円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は108.5で、前年同月比0.6%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は93.4で、前年同月比1.7%減となった。

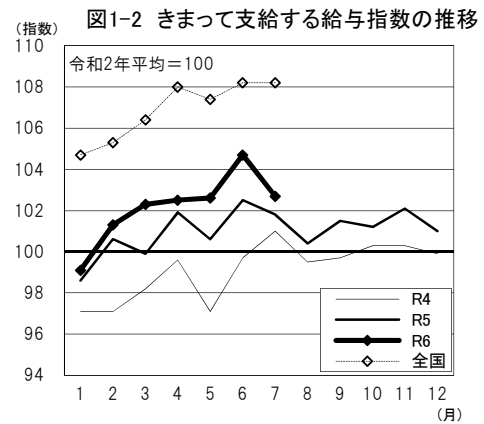
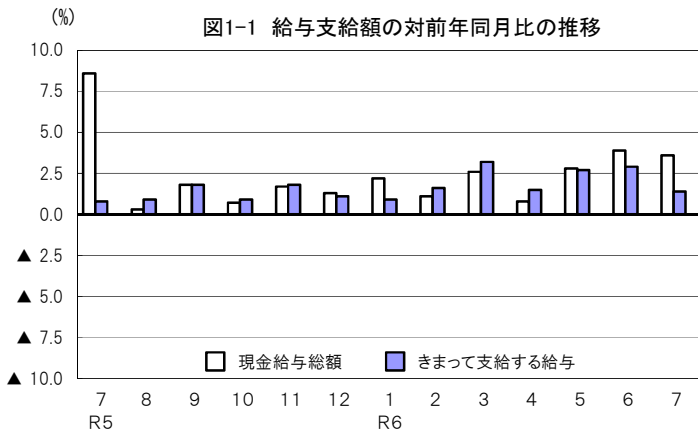
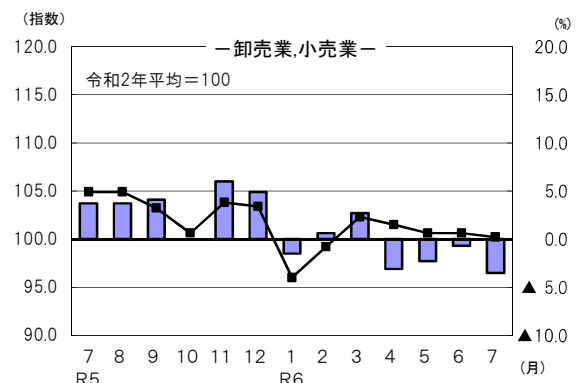
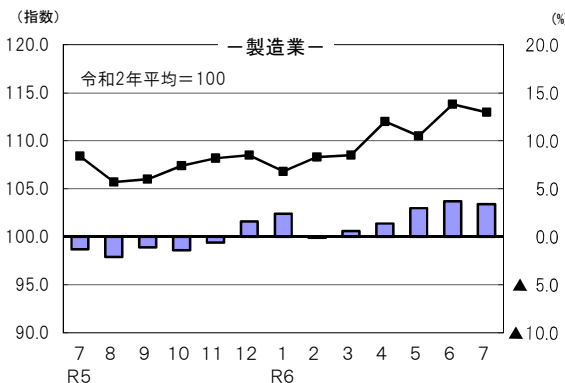


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



注：令和6年1月以降の前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

# 果 の 概 要

## (2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	366,111	9.4 (9か月連続の増加)
	きまって支給する給与	268,983	3.3 (11か月連続の増加)
	所定内給与	247,638	4.5 (11か月連続の増加)
	所定外給与	21,345	▲ 8.2
	特別に支払われた給与	97,128	31.1

7月の一人平均現金給与総額は366,111円で、前年同月比9.4%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は268,983円で、前年同月比3.3%増となり、所定内給与は247,638円で、前年同月比4.5%増となった。また、所定外給与は21,345円、特別に支払われた給与は97,128円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は448,992円で、パートタイム労働者は117,895円であった。

現金給与総額の実質賃金指数は105.1で、前年同月比6.3%増となり、きまって支給する給与の実質賃金指数は93.5で、前年同月比0.2%増となった。

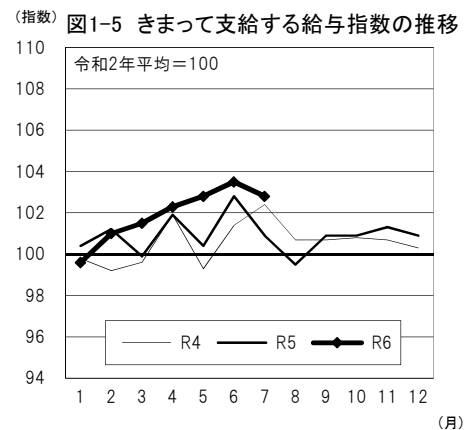
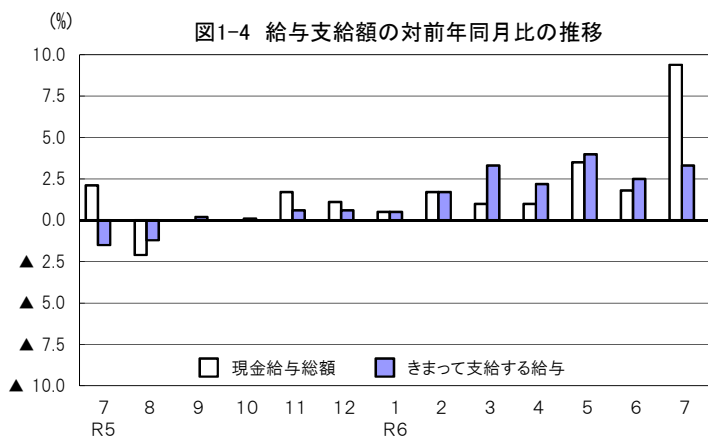
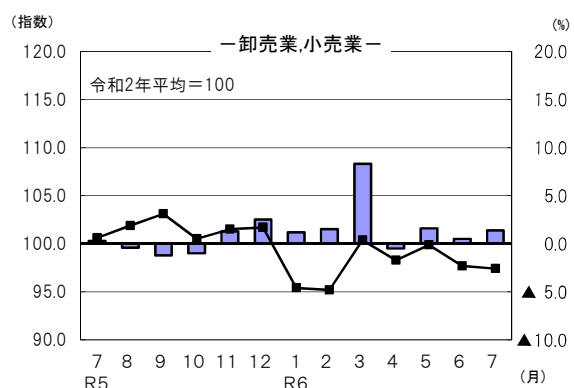
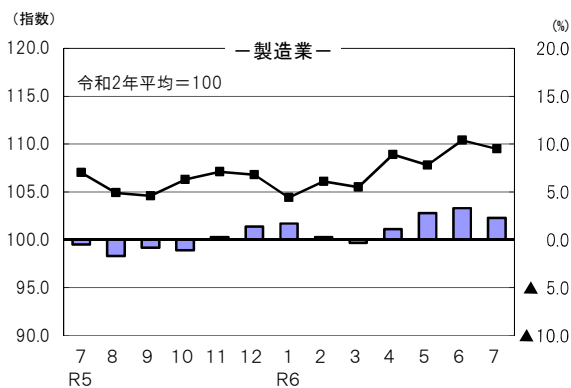


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



## 2. 労働時間の動き

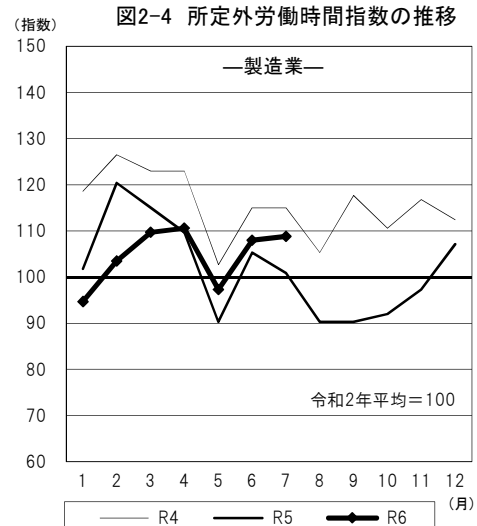
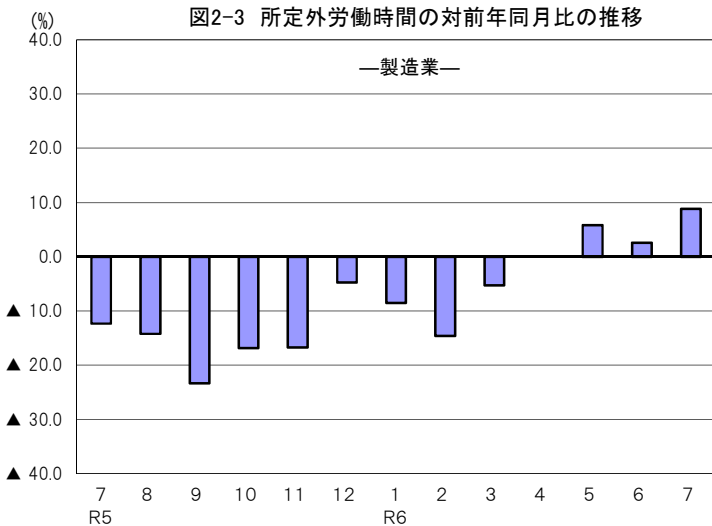
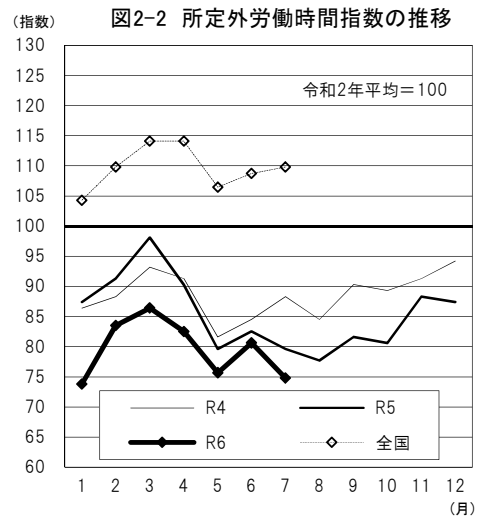
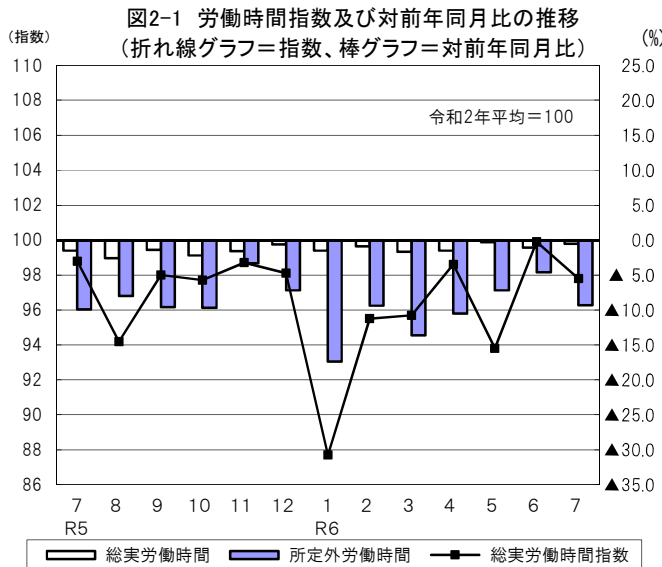
### (1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	141.8	▲ 0.5（14か月連続の減少）	141.5
	所定内労働時間	134.1	0.0（前年と同水準）	131.4
	所定外労働時間	7.7	▲ 9.3（16か月連続の減少）	10.1

7月の一人平均総実労働時間は141.8時間で、前年同月比0.5%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.1時間で、前年と同水準となり、所定外労働時間は7.7時間で、前年同月比9.3%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は165.6時間で、パートタイム労働者は83.2時間であった。

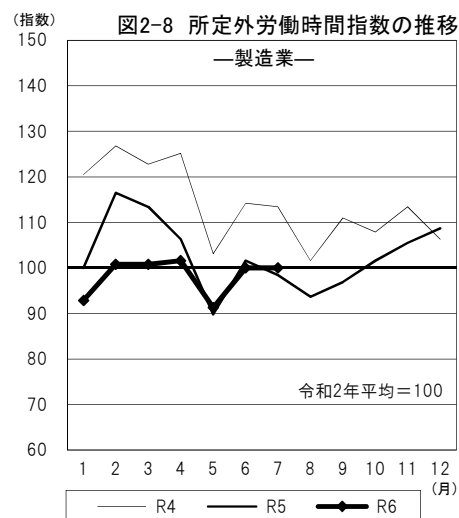
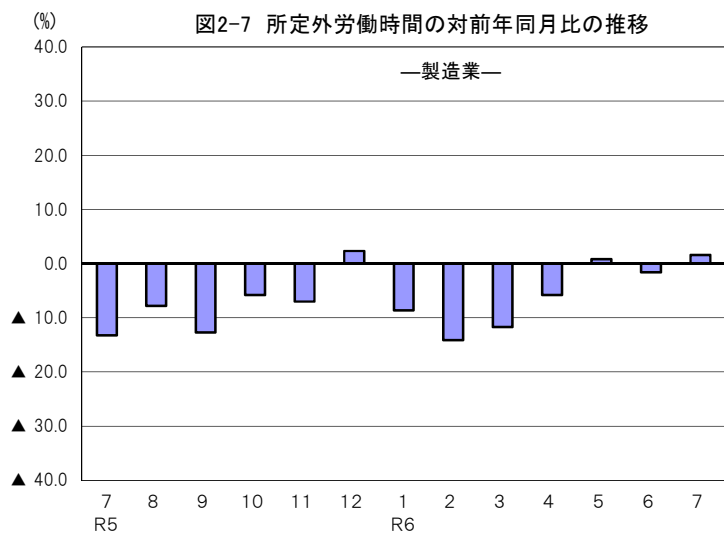
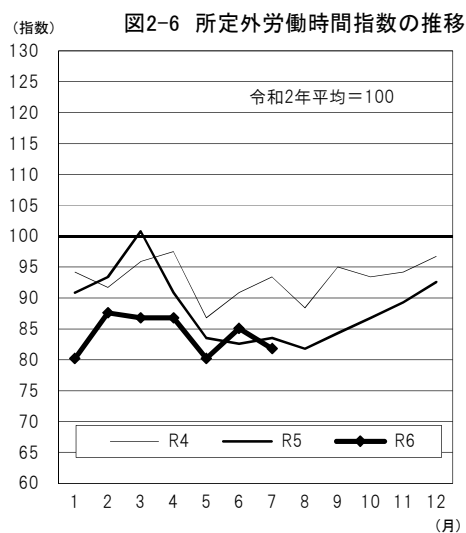
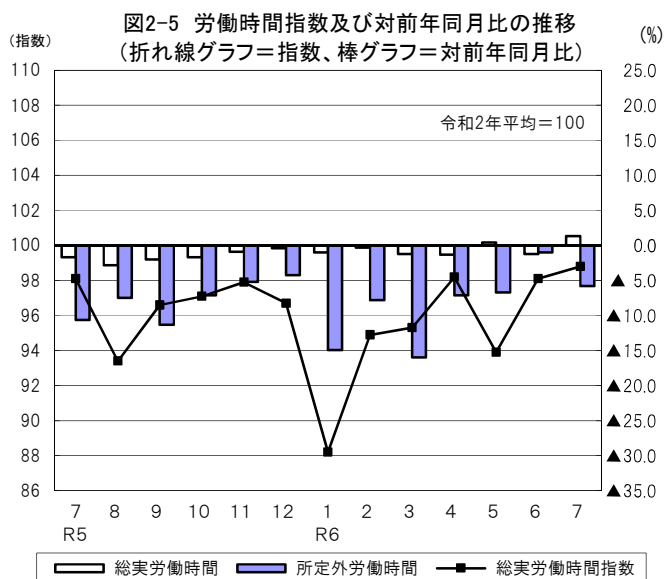


注：令和6年1月以降の前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	148.2	1.3(2か月ぶりの増加)
	所定内労働時間	138.3	1.9(2か月ぶりの増加)
	所定外労働時間	9.9	▲5.8(16か月連続の減少)

7月の一人平均総実労働時間は148.2時間で、前年同月比1.3%増となった。  
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は138.3時間で、前年同月比1.9%増となり、所定外労働時間は9.9時間で、前年同月比5.8%減となった。  
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は166.8時間で、パートタイム労働者は92.3時間であった。



### 3. 雇用の動き

#### (1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	249,298人	1.0% (25か月連続の増加)	51,092千人	
	パートタイム労働者比率	29.0%	0.7ポイント	30.77%	
	労働異動率	入職率	1.29%	▲0.25ポイント	1.81%
		離職率	1.19%	0.02ポイント	1.67%

7月の常用労働者数は249,298人で、前年同月比1.0%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は176,923人で、パートタイム労働者は72,375人であった。パートタイム労働者比率は29.0%で、前年同月と比べて0.7ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は38,645人で、前年同月比0.9%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

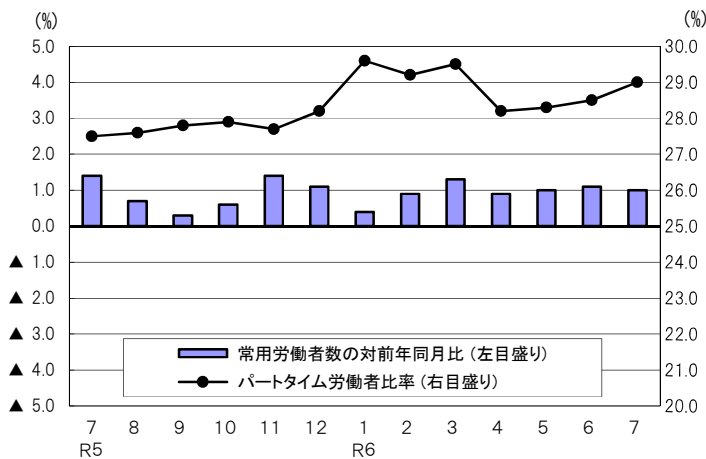


図3-2 常用雇用指数の推移

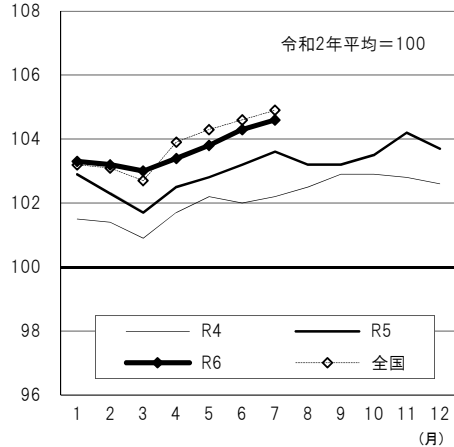
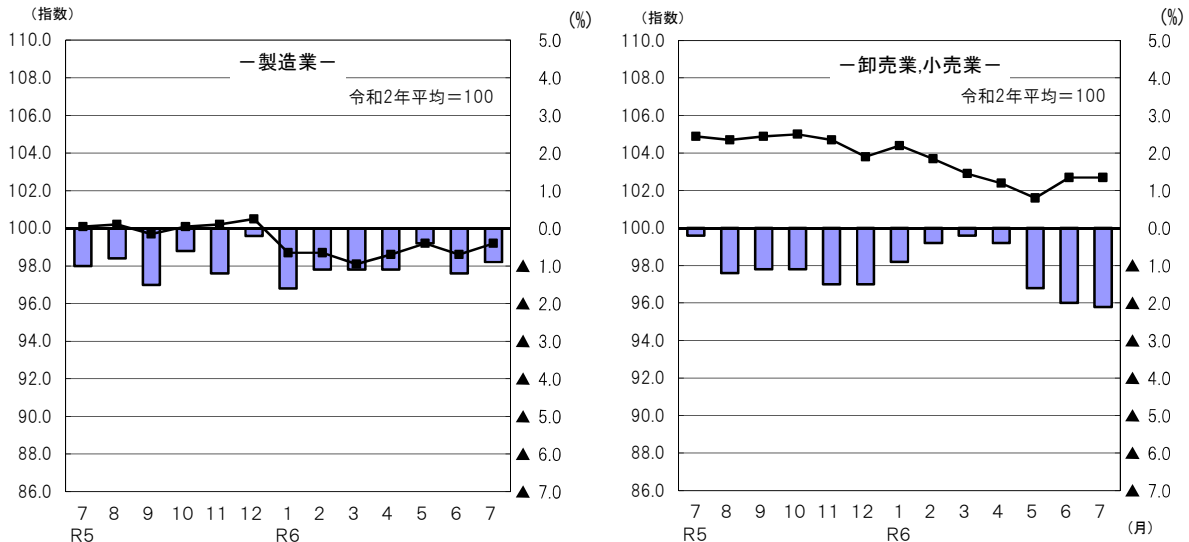


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



注：令和6年1月以降の前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	137,285人	0.4% (19か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	25.0%	1.0ポイント	
	労働異動率	入職率	1.00%	▲0.12ポイント
		離職率	1.10%	0.23ポイント

7月の常用労働者数は137,285人で、前年同月比0.4%増となった。  
 就業形態別にみると、一般労働者は102,911人で、パートタイム労働者は34,374人であった。パートタイム労働者比率は25.0%で、前年同月と比べて1.0ポイント増となった。  
 また、製造業の常用労働者数は30,439人で、前年同月比0.1%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

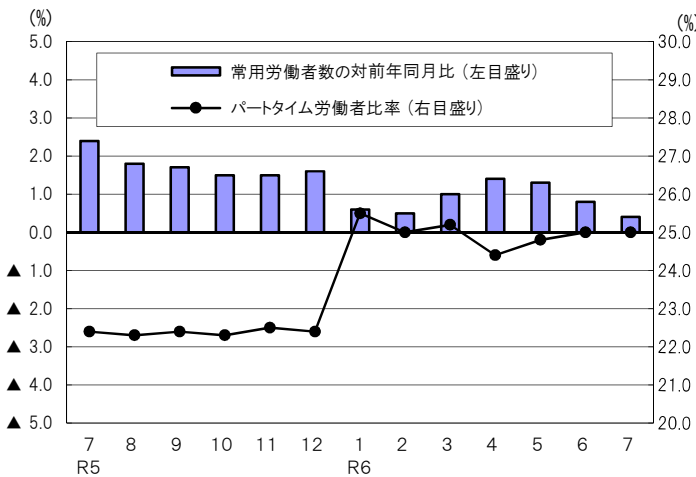


図3-5 常用雇用指数の推移

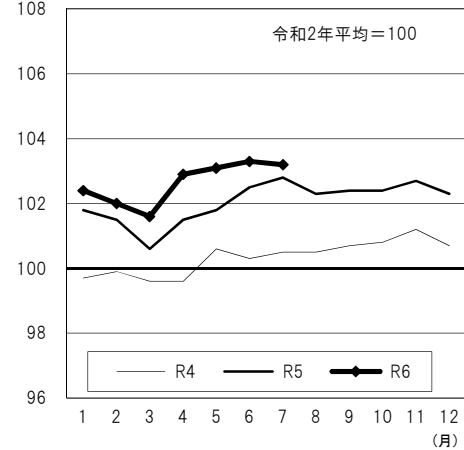
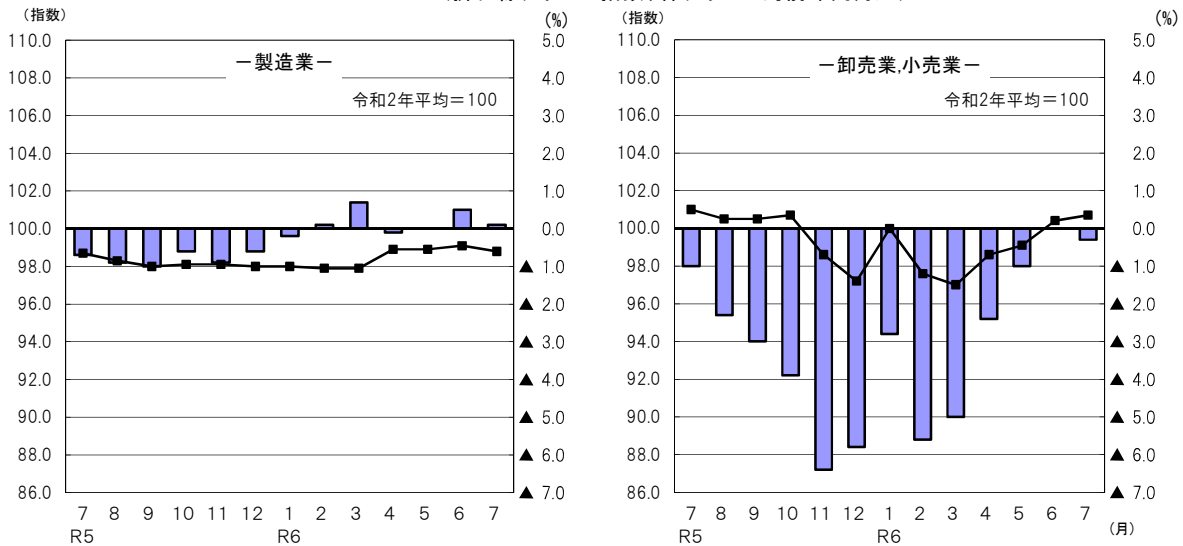


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



## IV-1 産業別実数表

(令和6年7月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
<b>現金給与総額 (円)</b>	334,898	635,051	408,689	468,852	347,863	320,697	309,056	
前年同月比 (%)	3.6	23.8	7.2	15.0	1.1	▲ 13.6	▲ 1.3	
男 (円)	425,371	662,129	479,317	519,993	376,083	425,892	429,131	
女 (円)	247,181	515,426	269,985	395,284	235,267	229,113	255,299	
<b>きまって支給する給与 (円)</b>	242,522	309,442	276,204	331,359	258,458	199,591	304,562	
前年同月比 (%)	1.4	3.8	3.4	10.8	▲ 16.0	▲ 3.5	6.8	
男 (円)	292,903	327,302	319,306	377,757	271,982	249,493	427,573	
女 (円)	193,676	230,542	191,558	264,614	204,497	156,146	249,490	
<b>所定内給与 (円)</b>	226,929	295,626	249,720	301,717	206,828	187,720	293,735	
前年同月比 (%)	2.2	4.8	2.9	9.7	▲ 21.3	▲ 3.8	7.7	
<b>所定外給与 (円)</b>	15,593	13,816	26,484	29,642	51,630	11,871	10,827	
<b>特別に支払われた給与 (円)</b>	92,376	325,609	132,485	137,493	89,405	121,106	4,494	
男 (円)	132,468	334,827	160,011	142,236	104,101	176,399	1,558	
女 (円)	53,505	284,884	78,427	130,670	30,770	72,967	5,809	
<b>出勤日数 (日)</b>	18.7	20.8	19.6	20.5	19.9	18.8	20.6	
前年同月差 (日)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.9	0.2	▲ 0.4	1.5	
男 (日)	19.3	20.9	19.7	20.8	20.1	19.5	20.9	
女 (日)	18.0	20.0	19.3	20.1	19.1	18.3	20.5	
<b>総実労働時間 (時間)</b>	141.8	164.1	161.0	169.1	168.2	134.2	154.2	
前年同月比 (%)	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.4	3.5	▲ 1.5	▲ 3.3	6.4	
男 (時間)	155.5	166.2	166.2	172.3	174.0	148.4	171.4	
女 (時間)	128.5	154.9	150.9	164.5	144.9	121.9	146.5	
<b>所定内労働時間 (時間)</b>	134.1	156.9	148.7	155.9	153.2	129.0	147.1	
前年同月比 (%)	0.0	▲ 0.4	▲ 0.9	4.6	▲ 1.5	▲ 1.1	6.1	
男 (時間)	144.6	158.2	152.1	158.5	157.0	139.9	156.1	
女 (時間)	123.9	151.1	142.1	152.1	138.0	119.5	143.1	
<b>所定外労働時間 (時間)</b>	7.7	7.2	12.3	13.2	15.0	5.2	7.1	
前年同月比 (%)	▲ 9.3	▲ 25.8	8.8	▲ 8.3	▲ 2.5	▲ 35.9	12.7	
男 (時間)	10.9	8.0	14.1	13.8	17.0	8.5	15.3	
女 (時間)	4.6	3.8	8.8	12.4	6.9	2.4	3.4	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	249,071	17,367	38,884	3,290	10,690	39,829	5,908
	増加常用労働者数 (人)	3,203	17	302	31	29	499	152
	減少常用労働者数 (人)	2,976	131	541	27	147	515	52
	<b>本調査期間末労働者数 (人)</b>	<b>249,298</b>	<b>17,253</b>	<b>38,645</b>	<b>3,294</b>	<b>10,572</b>	<b>39,813</b>	<b>6,008</b>
	前年同月比 (%)	1.0	▲ 2.1	▲ 0.9	1.3	0.0	▲ 2.1	▲ 1.8
<b>労働異動率</b>	うちパートタイム労働者数 (人)	72,375	311	3,661	257	1,061	18,810	684
	パートタイム労働者比率 (%)	29.0	1.8	9.5	7.8	10.0	47.2	11.4
	<b>入職率 (%)</b>	1.29	0.10	0.78	0.94	0.27	1.25	2.57
前年同月差 (ポイント)	▲ 0.25	▲ 0.85	▲ 0.17	▲ 0.75	▲ 0.98	▲ 0.34	1.91	
<b>離職率 (%)</b>	1.19	0.75	1.39	0.82	1.38	1.29	0.88	
前年同月差 (ポイント)	0.02	0.11	0.75	▲ 1.38	▲ 0.56	▲ 0.22	▲ 1.53	
<b>産 業 種 別</b>	<b>TL</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>	<b>J</b>	

注：前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

## (5人以上)

## 様式1の1

							項 目
L	M	N	O	P	Q	R	
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
421,137	116,748	191,762	257,204	298,049	χ	292,232	現金給与総額 (円)
23.9	▲ 0.6	▲ 18.5	▲ 11.8	13.5	χ	11.2	前年同月比 (%)
491,905	155,172	278,371	296,674	374,177	χ	345,271	男 (円)
295,054	95,489	134,258	227,536	273,668	χ	204,526	女 (円)
305,389	112,658	152,072	252,606	244,833	χ	235,275	きまって支給する給与 (円)
12.3	▲ 2.7	▲ 24.1	▲ 0.6	8.5	χ	2.4	前年同月比 (%)
363,420	149,393	206,400	290,126	309,237	χ	270,663	男 (円)
201,999	92,334	116,001	224,404	224,206	χ	176,756	女 (円)
296,145	107,843	147,891	251,655	232,668	χ	216,407	所定内給与 (円)
14.2	▲ 2.6	▲ 21.7	0.7	9.2	χ	9.7	前年同月比 (%)
9,244	4,815	4,181	951	12,165	χ	18,868	所定外給与 (円)
115,748	4,090	39,690	4,598	53,216	χ	56,957	特別に支払われた給与 (円)
128,485	5,779	71,971	6,548	64,940	χ	74,608	男 (円)
93,055	3,155	18,257	3,132	49,462	χ	27,770	女 (円)
19.6	14.5	17.0	17.0	18.4	χ	18.6	出勤日数 (日)
1.1	▲ 0.9	▲ 2.1	0.9	▲ 0.3	χ	▲ 0.1	前年同月差 (ポイント)
20.0	15.3	19.3	16.7	18.8	χ	18.8	男 (日)
19.0	14.1	15.5	17.3	18.2	χ	18.2	女 (日)
152.3	92.1	109.8	122.6	137.0	χ	149.7	総実労働時間 (時間)
6.4	▲ 7.3	▲ 22.9	0.7	4.2	χ	▲ 1.3	前年同月比 (%)
159.8	107.1	139.0	123.4	151.1	χ	160.9	男 (時間)
138.9	83.8	90.5	121.9	132.4	χ	131.2	女 (時間)
145.7	88.1	106.0	121.1	132.2	χ	132.8	所定内労働時間 (時間)
6.4	▲ 7.5	▲ 20.6	3.7	3.7	χ	▲ 1.6	前年同月比 (%)
151.1	99.8	133.2	122.5	145.1	χ	140.5	男 (時間)
136.0	81.6	87.9	120.0	128.0	χ	120.1	女 (時間)
6.6	4.0	3.8	1.5	4.8	χ	16.9	所定外労働時間 (時間)
4.8	▲ 2.4	▲ 57.3	▲ 69.4	14.2	χ	0.7	前年同月比 (%)
8.7	7.3	5.8	0.9	6.0	χ	20.4	男 (時間)
2.9	2.2	2.6	1.9	4.4	χ	11.1	女 (時間)
7,008	16,198	5,418	18,533	56,906	χ	22,027	前調査期間末常用労働者数 (人)
142	467	21	384	559	χ	361	増加常用労働者数 (人)
16	401	53	178	537	χ	330	減少常用労働者数 (人)
<b>7,134</b>	<b>16,264</b>	<b>5,386</b>	<b>18,739</b>	<b>56,928</b>	χ	<b>22,058</b>	本調査期間末労働者数 (人)
4.8	15.2	▲ 11.8	▲ 3.1	3.3	χ	3.4	前年同月比 (%)
1,075	12,118	3,271	6,976	16,752	χ	6,343	うちパートタイム労働者数 (人)
15.1	74.5	60.7	37.2	29.4	χ	28.8	パートタイム労働者比率 (%)
2.03	2.88	0.39	2.07	0.98	χ	1.64	入職率 (%)
0.55	▲ 0.81	▲ 3.89	0.34	▲ 0.43	χ	0.07	前年同月差 (ポイント)
0.23	2.48	0.98	0.96	0.94	χ	1.50	離職率 (%)
▲ 0.19	▲ 0.58	▲ 4.06	0.23	0.47	χ	0.21	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

## IV-2 産業別実数表

(令和6年7月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
<b>現金給与総額</b> (円)	366,111	875,565	446,861	437,341	442,630	308,617	315,755	
前年同月比 (%)	9.4	130.6	6.8	0.1	12.4	2.5	8.2	
男 (円)	446,343	891,078	504,535	494,364	479,301	439,877	437,518	
女 (円)	268,803	778,324	308,883	342,191	241,318	204,684	255,246	
<b>きまって支給する給与</b> (円)	268,983	348,219	293,921	343,805	285,974	187,574	314,052	
前年同月比 (%)	3.3	17.0	2.3	12.2	▲ 13.9	1.4	8.4	
男 (円)	311,833	361,722	331,353	391,765	307,224	239,818	434,908	
女 (円)	217,013	263,577	204,370	263,778	169,318	146,207	253,994	
<b>所定内給与</b> (円)	247,638	329,611	264,131	310,789	202,373	175,899	296,121	
前年同月比 (%)	4.5	21.3	2.1	10.8	▲ 26.9	4.0	7.9	
<b>所定外給与</b> (円)	21,345	18,608	29,790	33,016	83,601	11,675	17,931	
<b>特別に支払われた給与</b> (円)	97,128	527,346	152,940	93,536	156,656	121,043	1,703	
男 (円)	134,510	529,356	173,182	102,599	172,077	200,059	2,610	
女 (円)	51,790	514,747	104,513	78,413	72,000	58,477	1,252	
<b>出勤日数</b> (日)	18.8	20.4	19.3	20.8	20.3	18.6	20.7	
前年同月差 (日)	0.2	▲ 0.7	▲ 0.4	1.0	0.0	0.0	1.5	
男 (日)	19.2	20.3	19.6	21.1	20.7	19.1	21.0	
女 (日)	18.4	20.8	18.7	20.3	18.2	18.2	20.6	
<b>総実労働時間</b> (時間)	148.2	168.4	160.9	170.7	171.5	131.2	159.1	
前年同月比 (%)	1.3	▲ 5.4	▲ 1.1	3.6	▲ 4.5	▲ 0.9	9.2	
男 (時間)	157.8	169.0	167.1	173.1	177.3	144.8	175.7	
女 (時間)	136.5	164.7	146.2	166.5	139.5	120.4	150.9	
<b>所定内労働時間</b> (時間)	138.3	159.9	148.2	157.6	152.0	124.8	149.2	
前年同月比 (%)	1.9	▲ 0.5	▲ 1.3	5.8	▲ 3.9	0.9	8.1	
男 (時間)	144.7	160.0	151.8	159.9	155.6	134.3	156.1	
女 (時間)	130.5	159.2	139.7	153.6	132.5	117.3	145.8	
<b>所定外労働時間</b> (時間)	9.9	8.5	12.7	13.1	19.5	6.4	9.9	
前年同月比 (%)	▲ 5.8	▲ 50.6	1.6	▲ 16.6	▲ 8.9	▲ 27.3	30.3	
男 (時間)	13.1	9.0	15.3	13.2	21.7	10.5	19.6	
女 (時間)	6.0	5.5	6.5	12.9	7.0	3.1	5.1	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	137,418	5,912	30,515	2,253	5,940	15,296	3,147
	増加常用労働者数 (人)	1,379	17	302	19	29	181	91
	減少常用労働者数 (人)	1,512	66	378	15	91	126	41
	<b>本調査期間末労働者数</b> (人)	<b>137,285</b>	<b>5,863</b>	<b>30,439</b>	<b>2,257</b>	<b>5,878</b>	<b>15,351</b>	<b>3,197</b>
	前年同月比 (%)	0.4	0.5	0.1	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.3
	うちパートタイム労働者数 (人)	34,374	120	2,273	131	385	9,135	421
パートタイム労働者比率 (%)	25.0	2.0	7.5	5.8	6.5	59.5	13.2	
<b>労働異動率</b>	<b>入職率</b> (%)	1.00	0.29	0.99	0.84	0.49	1.18	2.89
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.12	▲ 0.29	0.19	▲ 0.25	▲ 0.35	▲ 0.28	1.67
	<b>離職率</b> (%)	1.10	1.12	1.24	0.67	1.53	0.82	1.30
	前年同月差 (ポイント)	0.23	0.82	0.51	▲ 1.58	0.20	0.05	0.11
<b>産業種別</b>	<b>TL</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>	<b>J</b>	

注：前年同月比は参考値を用いて算出しています（2ページの4を参照）。

## (30人以上)

## 様式1の2

							項 目
L	M	N	O	P	Q	R	
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
382,418	130,564	204,652	χ	323,813	χ	280,846	現金給与総額 (円)
▲ 2.2	1.8	▲ 9.1	χ	1.8	χ	4.3	前年同月比 (%)
421,935	161,818	265,133	χ	377,906	χ	333,494	男 (円)
252,607	110,477	167,156	χ	300,480	χ	200,438	女 (円)
326,610	125,172	152,418	χ	283,797	χ	234,776	きまって支給する給与 (円)
8.1	▲ 0.2	▲ 1.5	χ	6.0	χ	1.6	前年同月比 (%)
360,720	155,479	193,193	χ	333,633	χ	274,643	男 (円)
214,559	105,693	127,139	χ	262,300	χ	173,888	女 (円)
317,970	117,199	148,443	χ	266,563	χ	213,260	所定内給与 (円)
10.9	0.0	▲ 2.2	χ	6.6	χ	11.3	前年同月比 (%)
8,640	7,973	3,975	χ	17,234	χ	21,516	所定外給与 (円)
55,808	5,392	52,234	χ	40,016	χ	46,070	特別に支払われた給与 (円)
61,215	6,339	71,940	χ	44,273	χ	58,851	男 (円)
38,048	4,784	40,017	χ	38,180	χ	26,550	女 (円)
18.8	15.7	15.8	χ	18.9	χ	18.7	出勤日数 (日)
0.5	▲ 0.9	▲ 0.4	χ	0.4	χ	0.5	前年同月差 (%)
19.2	15.9	17.9	χ	19.1	χ	19.0	男 (日)
17.5	15.5	14.6	χ	18.8	χ	18.2	女 (日)
151.8	104.4	108.5	χ	146.7	χ	152.4	総実労働時間 (時間)
5.2	▲ 4.0	▲ 6.2	χ	3.2	χ	1.3	前年同月比 (%)
156.3	110.0	128.6	χ	152.4	χ	166.9	男 (時間)
137.6	100.7	96.1	χ	144.2	χ	130.2	女 (時間)
145.1	98.8	105.0	χ	140.7	χ	132.1	所定内労働時間 (時間)
5.9	▲ 3.9	▲ 6.9	χ	2.9	χ	1.5	前年同月比 (%)
148.7	101.6	122.5	χ	146.0	χ	141.7	男 (時間)
133.5	96.9	94.2	χ	138.4	χ	117.4	女 (時間)
6.7	5.6	3.5	χ	6.0	χ	20.3	所定外労働時間 (時間)
▲ 8.2	▲ 5.1	20.7	χ	11.1	χ	▲ 0.5	前年同月比 (%)
7.6	8.4	6.1	χ	6.4	χ	25.2	男 (時間)
4.1	3.8	1.9	χ	5.8	χ	12.8	女 (時間)
3,369	5,471	1,282	χ	33,816	χ	16,644	前調査期間末常用労働者数 (人)
14	123	21	χ	202	χ	311	増加常用労働者数 (人)
16	134	53	χ	278	χ	272	減少常用労働者数 (人)
<b>3,367</b>	<b>5,460</b>	<b>1,250</b>	χ	<b>33,740</b>	χ	<b>16,683</b>	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 0.8	11.3	▲ 15.2	χ	1.1	χ	2.3	前年同月比 (%)
637	3,826	748	χ	7,693	χ	5,181	うちパートタイム労働者数 (人)
18.9	70.1	59.8	χ	22.8	χ	31.1	パートタイム労働者比率 (%)
0.42	2.25	1.64	χ	0.60	χ	1.87	入職率 (%)
▲ 0.83	▲ 1.64	0.88	χ	▲ 0.05	χ	0.27	前年同月差 (ポイント)
0.47	2.45	4.13	χ	0.82	χ	1.63	離職率 (%)
▲ 0.41	0.39	0.96	χ	0.20	χ	0.01	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

# V 就 業 形

(令和6年7月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5	<b>一般労働者</b>											
	TL 調査産業計	176,923	20.2	165.6	155.2	10.4	427,906	300,812	279,571	21,241	127,094	TL
	D 建設業	16,942	20.8	165.2	157.8	7.4	643,631	312,759	298,706	14,053	330,872	D
	E 製造業	34,984	19.8	167.5	154.1	13.4	437,755	293,349	264,360	28,989	144,406	E
	G 情報通信業	3,037	20.9	173.3	159.1	14.2	483,405	347,722	315,716	32,006	135,683	G
	H 運輸業, 郵便業	9,511	20.2	176.4	159.8	16.6	372,803	274,127	216,894	57,233	98,676	H
	I 卸売業, 小売業	21,003	20.5	169.8	160.7	9.1	498,675	282,102	260,562	21,540	216,573	I
	J 金融業, 保険業	5,324	20.8	157.9	150.1	7.8	330,053	325,219	313,219	12,000	4,834	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,059	20.3	160.0	152.4	7.6	470,412	335,310	324,705	10,605	135,102	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,146	21.7	172.5	159.7	12.8	263,792	248,281	232,904	15,377	15,511	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,115	20.0	156.5	149.3	7.2	370,882	271,625	264,007	7,618	99,257	N
	O 教育, 学習支援業	11,763	20.7	158.2	156.0	2.2	356,647	349,370	348,037	1,333	7,277	O
	P 医療, 福祉	40,176	20.0	160.4	153.9	6.5	374,251	300,310	284,112	16,198	73,941	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	15,715	19.8	172.6	149.9	22.7	364,419	287,434	262,527	24,907	76,985	R	
以上	<b>パートタイム労働者</b>											
	TL 調査産業計	72,375	14.7	83.2	82.1	1.1	106,286	99,247	97,537	1,710	7,039	TL
	D 建設業	311	16.7	109.2	108.5	0.7	167,657	128,753	127,856	897	38,904	D
	E 製造業	3,661	17.2	99.6	97.4	2.2	130,779	112,274	109,749	2,525	18,505	E
	G 情報通信業	257	15.9	119.4	117.9	1.5	296,989	138,121	136,405	1,716	158,868	G
	H 運輸業, 郵便業	1,061	17.0	94.3	93.7	0.6	123,030	117,200	116,079	1,121	5,830	H
	I 卸売業, 小売業	18,810	17.0	94.5	93.5	1.0	121,435	107,213	106,167	1,046	14,222	I
	J 金融業, 保険業	684	19.5	125.8	124.4	1.4	147,432	145,549	143,756	1,793	1,883	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,075	15.7	108.0	106.9	1.1	136,358	132,464	131,091	1,373	3,894	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	12,118	12.1	64.7	63.6	1.1	66,507	66,319	65,112	1,207	188	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,271	15.1	79.9	78.2	1.7	76,687	75,265	73,291	1,974	1,422	N
	O 教育, 学習支援業	6,976	10.7	61.5	61.2	0.3	86,557	86,557	86,262	295	0	O
	P 医療, 福祉	16,752	14.4	80.2	79.5	0.7	113,338	110,358	107,968	2,390	2,980	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
R サービス業	6,343	15.5	92.7	90.3	2.4	112,593	105,476	101,636	3,840	7,117	R	

# 態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	総実労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)	きまって支給する給与		特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)			所定内給与 (円)	所定外給与 (円)		
30	<b>一般労働者</b>											
	TL 調査産業計	102,911	20.1	166.8	154.1	12.7	448,992	321,728	294,123	27,605	127,264	TL
	D 建設業	5,743	20.5	169.8	161.1	8.7	889,842	353,118	334,161	18,957	536,724	D
	E 製造業	28,166	19.5	165.0	151.5	13.5	470,668	307,398	275,451	31,947	163,270	E
	G 情報通信業	2,126	21.2	175.0	161.2	13.8	455,919	357,843	322,977	34,866	98,076	G
	H 運輸業, 郵便業	5,493	20.5	176.1	155.4	20.7	464,002	297,533	208,271	89,262	166,469	H
	I 卸売業, 小売業	6,216	20.6	175.7	162.2	13.5	576,633	294,388	267,466	26,922	282,245	I
	J 金融業, 保険業	2,776	21.0	163.4	152.3	11.1	338,914	337,129	316,893	20,236	1,785	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,730	19.7	161.4	153.1	8.3	437,430	369,190	358,582	10,608	68,240	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,634	20.0	158.4	144.4	14.0	252,812	235,911	215,074	20,837	16,901	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	502	21.1	164.8	157.2	7.6	393,792	270,888	262,376	8,512	122,904	N
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	26,047	20.2	162.3	154.8	7.5	379,265	327,582	306,482	21,100	51,683	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	11,502	19.6	176.5	148.4	28.1	354,468	291,552	262,395	29,157	62,916	R
以上	<b>パートタイム労働者</b>											
	TL 調査産業計	34,374	15.1	92.3	90.8	1.5	117,895	111,021	108,423	2,598	6,874	TL
	D 建設業	120	14.5	102.6	101.1	1.5	192,307	113,768	111,834	1,934	78,539	D
	E 製造業	2,273	16.9	110.1	107.8	2.3	148,698	125,135	122,362	2,773	23,563	E
	G 情報通信業	131	13.7	100.4	97.9	2.5	136,115	116,191	113,160	3,031	19,924	G
	H 運輸業, 郵便業	385	17.8	105.2	103.9	1.3	136,415	120,361	117,858	2,503	16,054	H
	I 卸売業, 小売業	9,135	17.3	101.0	99.5	1.5	126,556	115,016	113,698	1,318	11,540	I
	J 金融業, 保険業	421	18.8	131.4	129.1	2.3	164,834	163,666	160,756	2,910	1,168	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	637	14.6	111.1	111.0	0.1	146,568	144,058	143,857	201	2,510	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,826	13.8	81.4	79.4	2.0	78,658	78,152	75,641	2,511	506	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	748	12.4	71.8	71.0	0.8	81,191	75,087	74,074	1,013	6,104	N
	O 教育, 学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	O
	P 医療, 福祉	7,693	14.7	93.8	93.0	0.8	136,640	136,005	131,822	4,183	635	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	5,181	16.7	98.5	95.7	2.8	117,360	108,699	104,152	4,547	8,661	R

# Ⅵ 指 数 表

様式 3 の 1

令和 2 年平均 = 100

事業 所 規 模	年 月	現 金 給 与 総 額															
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業 郵 便 業	I 卸 売 業 小 売 業	J 金 融 業 保 險 業	L 学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業		
5 人 以 上	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和 3 年	101.1	101.3	110.0	107.0	94.1	102.7	101.5	91.7	105.4	108.6	102.8	95.3	99.0	97.0		
	令和 4 年	99.7	105.2	109.9	126.3	100.1	97.7	101.3	88.4	96.6	128.5	94.7	95.7	104.8	93.9		
	令和 5 年	102.5	112.6	108.6	132.3	116.9	105.1	97.7	95.6	103.1	151.1	97.5	93.4	X	87.7		
	8 月	令和 5 年	90.8	118.6	94.0	102.2	101.3	93.8	85.6	76.6	110.1	149.7	77.4	78.3	X	85.5	
		9	86.4	94.9	87.8	99.4	99.4	90.0	83.2	74.9	102.8	155.9	79.7	77.8	X	82.8	
		10	85.3	91.5	88.9	103.2	102.1	87.5	78.3	78.2	108.7	135.1	78.3	76.0	X	82.6	
		11	89.3	95.8	97.0	100.6	111.2	91.2	77.5	75.7	106.1	143.8	78.4	80.8	X	84.6	
	12 月	令和 6 年	178.6	179.2	199.5	265.6	131.3	165.3	208.0	194.2	136.8	184.2	214.4	173.3	X	129.9	
		1 月	85.5	89.9	91.6	99.2	91.8	88.4	75.7	84.4	115.0	103.6	76.4	82.0	X	83.7	
		2	85.5	93.2	89.8	97.6	92.7	86.3	74.8	86.1	112.1	116.3	83.8	79.8	X	85.0	
		3	91.7	93.0	92.9	115.4	90.9	94.6	81.4	101.2	118.4	115.9	83.0	91.7	X	93.5	
		4	86.9	89.7	93.3	110.7	97.6	89.2	78.3	86.4	123.6	110.0	78.5	81.0	X	86.2	
		5	88.7	98.2	91.7	118.7	107.4	90.9	79.3	84.3	122.7	111.9	79.2	82.0	X	86.6	
6 月	令和 6 年	151.7	134.5	169.0	184.9	160.1	97.0	196.2	150.6	128.0	151.0	215.9	162.7	X	115.4		
	7	119.2	190.9	138.3	147.6	116.7	140.0	84.8	116.2	108.1	129.2	81.1	99.3	X	113.1		

事業 所 規 模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与														
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業 郵 便 業	I 卸 売 業 小 売 業	J 金 融 業 保 險 業	L 学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業	
5 人 以 上	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和 3 年	100.2	100.0	107.5	102.1	94.4	100.1	99.8	92.5	106.6	106.6	102.9	94.4	92.3	100.2	
	令和 4 年	99.1	102.3	108.7	113.1	100.7	98.5	100.6	87.9	98.3	119.8	97.5	94.2	97.7	95.8	
	令和 5 年	101.0	105.4	107.2	114.5	115.7	102.8	97.1	92.3	105.1	144.4	98.2	93.1	X	90.8	
	8 月	令和 5 年	100.4	101.9	105.7	112.7	114.3	104.9	97.3	92.2	111.9	149.3	97.8	91.8	X	89.2
		9	101.5	104.4	106.0	114.9	113.9	103.2	101.6	92.2	109.4	146.0	100.6	93.8	X	93.5
		10	101.2	105.7	107.4	115.3	117.0	100.6	98.0	93.7	115.7	145.3	98.8	92.0	X	93.5
		11	102.1	108.3	108.2	114.2	120.3	103.8	97.0	93.0	113.0	142.5	98.6	92.6	X	92.6
	12 月	令和 6 年	101.0	107.2	108.5	116.4	100.7	103.4	101.7	94.1	112.6	142.1	100.6	91.7	X	93.3
		1 月	99.1	102.2	106.8	114.4	103.5	96.0	95.2	103.9	118.3	111.3	95.2	97.1	X	94.5
		2	101.3	107.7	108.3	112.7	106.3	99.2	94.2	106.1	119.3	125.1	105.6	96.0	X	95.6
		3	102.3	106.9	108.5	115.9	104.2	102.3	99.2	106.7	126.1	123.7	103.1	96.5	X	99.0
		4	102.5	103.6	112.0	128.0	111.6	101.5	97.3	101.7	131.5	107.6	99.1	97.8	X	97.3
		5	102.6	103.0	110.5	128.8	108.9	100.6	99.5	104.0	130.7	120.4	100.1	98.3	X	96.8
6 月	令和 6 年	104.7	107.7	113.8	133.8	115.3	100.6	102.4	105.0	129.3	129.5	101.9	99.5	X	100.0	
	7	102.7	107.5	113.0	120.7	99.4	100.2	105.7	103.9	111.1	110.2	100.6	98.7	X	103.3	









## Ⅶ 全国結果（令和6年7月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和6年7月分結果確報」（令和6年9月26日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（[https://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/toukei/](https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)）

### 毎月勤労統計調査 令和6年7月分結果確報

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は403,090円（3.4%増）となった。うち一般労働者が530,596円（3.9%増）、パートタイム労働者が115,141円（4.2%増）となり、パートタイム労働者比率が30.77%（0.45ポイント上昇）となった。

なお、一般労働者の所定内給与は334,353円（2.6%増）、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,339円（3.7%増）となった。

- 就業形態計の所定外労働時間は10.1時間（2.0%減）となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
<b>月間現金給与額</b>						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	403,090	3.4	530,596	3.9	115,141	4.2
きまって支給する給与	283,858	2.2	361,243	2.5	109,097	3.6
所定内給与	264,290	2.4	334,353	2.6	106,063	3.6
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,339	3.7
所定外給与	19,568	▲ 0.2	26,890	0.2	3,034	4.0
特別に支払われた給与	119,232	6.6	169,353	7.1	6,044	15.9
<b>実質賃金</b>						
現金給与総額	—	0.3	—	0.7	—	1.1
きまって支給する給与	—	▲ 1.0	—	▲ 0.6	—	0.4
<b>月間実労働時間数等</b>						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	141.5	0.6	168.2	1.2	81.5	0.0
所定内労働時間	131.4	0.8	154.6	1.5	79.2	▲ 0.1
所定外労働時間	10.1	▲ 2.0	13.6	▲ 1.4	2.3	4.5
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	18.3	0.3	20.2	0.2	14.0	0.2
<b>常用労働</b>						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	51,092	1.2	35,371	3.2	15,721	▲ 3.4
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	30.77	0.45	—	—	—	—
入職率	1.81	▲ 0.12	1.27	▲ 0.02	3.03	▲ 0.25
離職率	1.67	▲ 0.06	1.36	▲ 0.01	2.37	▲ 0.13

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差です。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

（<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>）

## Ⅷ (別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1～)		旧産業との接続*1	旧産業分類 (H21年以前)	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	△		13 木材・木製品製造業 (家具を除く)
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他*2	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 , 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 , 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 , 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
M	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 , 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
O	教 育 , 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 , 学 習 支 援 業
P	医 療 , 福 祉	○	N	医 療 , 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	×	Q	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

(注) \*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

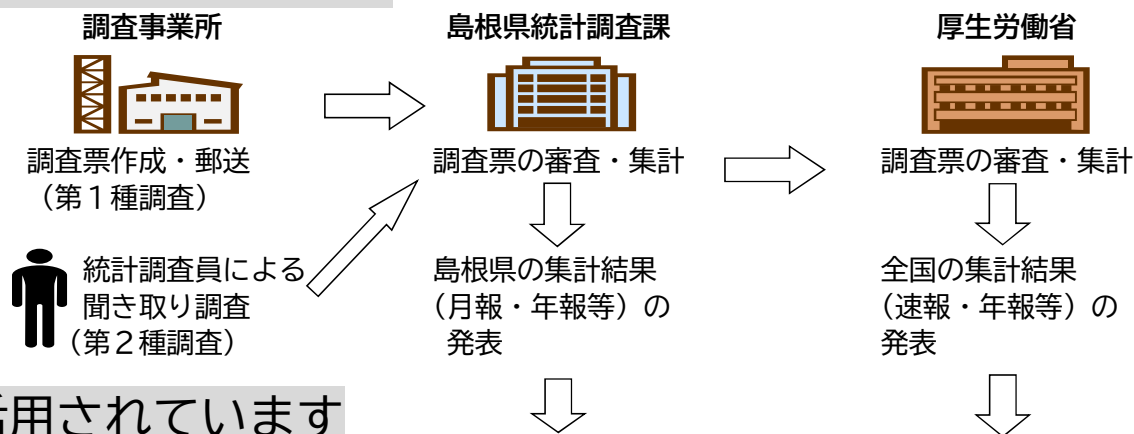
\*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

\*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

# 毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

## このように行われ、



## 活用されています

労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針

海外への紹介（賃金水準・労働時間）

雇用保険や労災保険の保険給付額の改定

内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料

### 毎（まい）と勤（きん）の約束

1. 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
2. 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答をお願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。



まいちゃん

きんちゃん

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp>

しまね統計情報データベース

<https://pref.shimane-toukei.jp>